



平成28年2月定例会付議予定議案



招 集 日

平成**28**年**2**月**19**日(金)

議 案

51件

(予算(21)、条例(21)、事件議決(7)、
基本的な計画の策定等(2))

【主な内容】

- 平成28年度一般会計予算
- 平成27年度一般会計補正予算（国の補正予算に対応）など



平成28年度当初予算案



2025年への挑戦元年

一般会計 **1兆8,805億2,600万円** 前年度比 +2.8%

(全会計合計 **2兆8,092億9,483万円**) 前年度比 +3.9%

同時提案

国の補正予算に伴う補正(平成27年度2月補正)

一般会計 **86億8,820万2千円**

(国交付金・補助金の活用
公共事業の追加 など)

平成28年度とあわせ

13か月予算

として執行



平成28年度当初予算案の重点分野

～ 2025年への挑戦元年 ～



「2025年問題」への挑戦

「稼ぐ力」の強化

先端産業創造プロジェクトの推進

県内企業・中小企業の競争力強化

儲かる農林業の推進

シニア革命

アクティブシニアの活躍支援

健康長寿埼玉プロジェクトの推進

地域包括ケアシステムの確立

「人財」の開発

実効性ある少子化対策

埼玉版ウーマックスプロジェクトの更なる推進

多彩な未来の人材育成

5か年計画の具現化

埼玉エコタウンプロジェクトの推進

激甚化する災害への備え

ヒートアイランド対策の推進

オリンピック・パラリンピック・ラグビーワールドカップ受入体制の推進

医療体制の充実



平成28年度 当初予算 ～「稼ぐ力」の強化①～

埼玉県先端産業創造プロジェクトの推進



拡充 ◆ 先端産業創造プロジェクトの推進

35億4,000万円

研究機関や大学等の先端シーズ

+

企業の優れた技術

=

先端産業の創造

先端産業研究サロン

助言、検証・評価等

産総研・NEDO・
埼玉県の三者協定

技術支援・連携

産業振興・雇用機会
創出基金

開発資金

実用化開発



地元金融機関

融資

事業化

県企業局
民間ディベロッパー

集積用地

先端産業の集積

■ 実用化・事業化

18億4,200万円

H28予算のポイント

▶ 実用化に向けた研究開発の支援

・研究開発のテーマ数を計70テーマに拡充

新規 中小企業の高度人材の育成

・ナノカーボン、ロボット分野の実践講座を開催

新規 事業化に向けた新たな仕組みの構築

・「医療機関」「ものづくり企業」「製販企業」の三者が連携して売れる医療機器を開発

■ 先端産業の誘致

16億9,800万円

- ・農大跡地活用の推進
- ・先端産業関連企業を徹底訪問



平成28年度 当初予算 ～「稼ぐ力」の強化②～

県内企業・中小企業の競争力強化

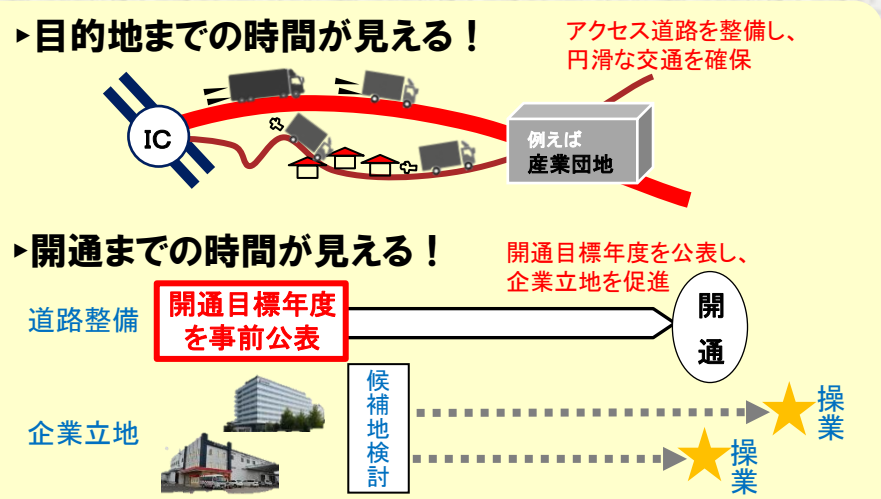
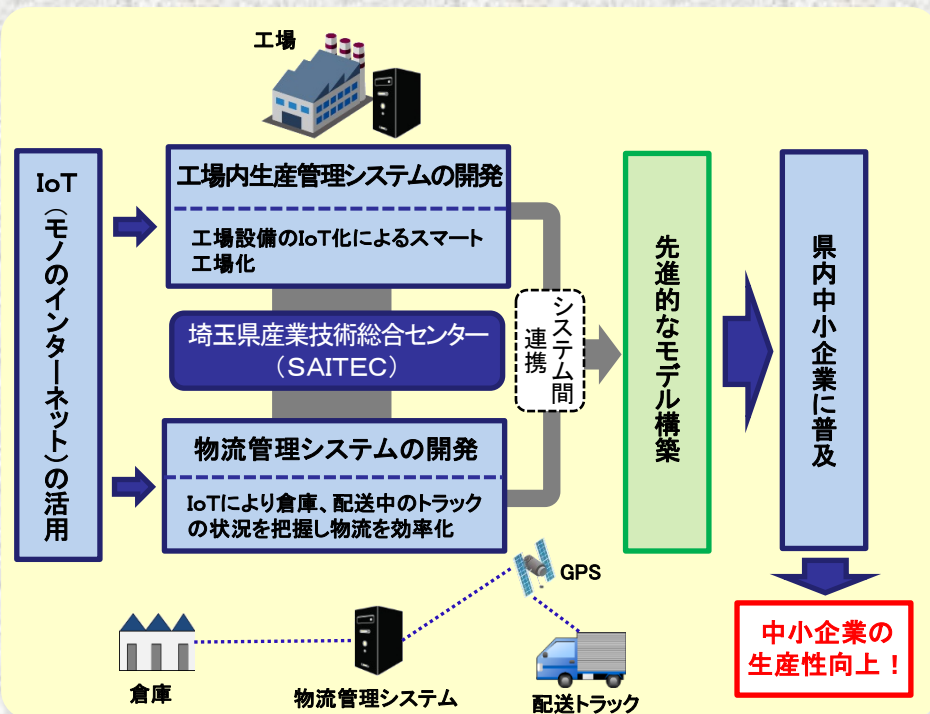


新規 ものづくり企業のIoT活用支援

6,100万円

新規 時間が見えるインターアクセス道路整備

22億1,500万円



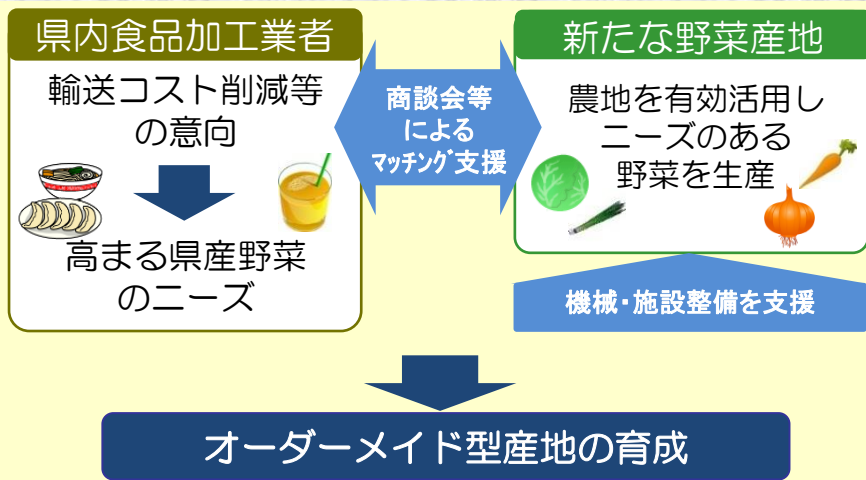
路線名	工区	市町村	開通目標年度
(都)川越北環状線	小室	川越市	H30
県道飯能寄居線	新堀・北平沢バイパス	日高市	H30
国道125号	栗橋大利根バイパス	久喜市・加須市	H31
国道407号	鶴ヶ島日高バイパス	鶴ヶ島市・日高市	H32(部分供用)
県道東松山鴻巣線	久保田	吉見町	H33



儲かる農林業の推進



新規 オーダーメイド型産地づくり事業 4,600万円



新規 県産米「特A」プロジェクト推進事業 2,300万円

○ 米の“新品種戦国時代”が到来
 ○ 県が育成した「彩のきずな」で「特A」獲得
 ⇒ 県産米全体の評価・販売力向上へつなげる

研究・開発	生産	流通
県農業技術研究センターにおける ・栽培技術の確立 ・現地での実証	・機器整備の助成 ・県内農家への栽培技術普及 ・「特A」品質米の栽培	県・流通団体による ・マーケティング分析 ・販売力向上対策 ・セルフプロモーション

新規 養豚の生産性の向上 2,200万円

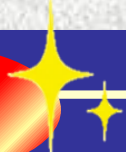




アクティブシニアの活躍支援

2億700万円

シニア
革命



新規 ◆シニアの社会参加の拡大

アクティブシニア応援協議会

～市町村や関係団体と連携した気運の醸成～

シニアドリームフェスタの開催

～就職やボランティアのきっかけづくりイベント～

シニアの地域デビューを支援

～支援機関のネットワーク化等を行うモデル市町村への補助～

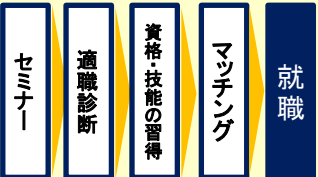
働く

新たな職場を
見つける

働きやすい
職場を増やす

セカンドキャリアセンター
を設置(県内8か所)

働き方改革



正社員の働き方
の見直し

シニアの仕事を創出!

働きながら地域貢献

シルバー人材センター
を改革

生涯現役社会の
推進役に!

↓
先進モデルを支援

ボランティア

専門家ボランティア
の掘り起こし

シニアボランティア
の養成

ITや経理など
仕事で身につけた
能力を生かす

きっかけづくりから
具体的行動へ





健康長寿埼玉プロジェクトの推進



一部新規

健康長寿埼玉プロジェクトの普及拡大

3億9,600万円

平成27年度

平成28年度～

健康長寿埼玉モデルの全県展開

2億8,300万円

(とことんモデル)

2 市町村

5 市町村

(埼玉モデル)

18 市町村

36 市町村



健康無関心層の取り込み

1億100万円

健康マイレージ制度の構築

システム構築
(稼働はH29年度～)



埼玉モデルの普及・拡大の下支え

1,200万円

健康長寿サポーター
の養成

サポーター 44,103人

サブサポーター 154人

平成32年度

75,000人

750人

健康寿命の延伸

医療費の抑制



地域包括ケアシステムの確立



新規 地域包括ケアシステムモデル事業

6,300万円

新規 ICTによる医療・介護連携ネットワークの構築

1億7,000万円

●都市部・町村部ごとに**モデル市町村**を選定(計4市町村)

自立促進

自立に資する
ケアプラン作成

理学療法士、薬剤師等
の専門職チームを派遣

介護予防

歩いて通える
体操教室

体操教室を運営する
高齢者リーダーを養成
・理学療法士を派遣

生活支援

担い手は
元気高齢者

元気な高齢者を担い
手として養成
・活動拠点への助成

→3つの取組を2～3年で実施

●認知症モデルとして1市町村を選定

認知症

支援体制の
構築

・医師による専門相談窓口の設置
・認知症の人や家族の居場所づくり

効果検証し、地域包括ケアシステム構築の取組手法を確立

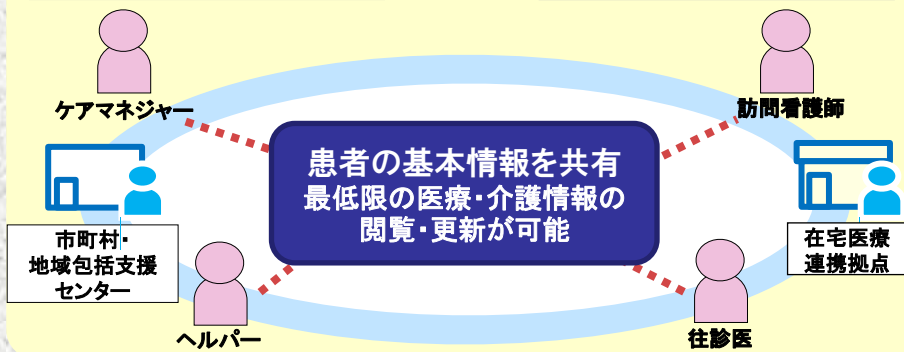
手法(モデル)を提示し、全市町村に普及

在宅医療連携拠点の整備 ⑲15か所→⑳30か所
県内全域に拠点を整備

医療・介護連携推進のためのシステムを導入
～医療・介護の垣根を越えて連絡を取り合うきっかけづくり～

⑳希望する郡市医師会
(20程度)に導入

全地域(30地域)に導入





実効性ある少子化対策



子育て世代の負担軽減

拡充

私立学校における教育費負担軽減

- ・世帯年収に応じて授業料等を助成 **111億800万円**
- ・高等学校の授業料等の実質無償化を拡充
- ⑲世帯年収等の目安350万円未満 → ⑳500万円未満

→教育費負担を大幅軽減!

新規

若年世帯への住宅供給

1,000万円

- ・若年の低所得世帯向けに県営住宅を4年間で2,000戸供給(H28年度:400戸)



◆ 団地再生等による子育て支援

3,900万円

- ・県営住宅の建替で生み出す土地に子育て支援施設を誘致
- ・県営住宅の空き部屋等を活用しNPO等と連携した親子の集いの場づくり

多子世帯への支援

◆

多子世帯保育料軽減事業

6億4,900万円

- ・保育所等に入所している満3歳未満で、第3子以降の児童の保育料を軽減

◆

多子世帯向け住宅の供給促進

7,400万円

- ・県営住宅の3DKを4DKに簡易に改修(10戸)
- ・中古住宅取得・リフォーム支援を拡充(対象にマンションを追加等)



新規

多子世帯応援ショップ事業

500万円

- ・多子世帯向けに割引など特典を提供する協賛店を開拓

保育サービス等の充実

拡充

受入枠の拡大

86億3,300万円

- ・認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所などの整備
- ⑳6,000人分拡大 → ㉑6,500人分拡大

結婚・妊娠への支援

拡充

結婚・妊娠・出産支援

15億9,500万円

- ・不妊治療(特定不妊・男性不妊)に係る治療費助成の拡充
- ・市町村が整備する子育て世代包括支援センターへの支援



平成28年度 当初予算 ～「人財」の開発②～

埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの更なる推進

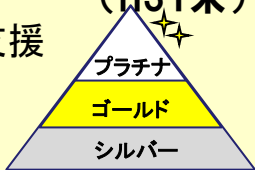


一部新規 ◆多様な働き方の更なる推進 1,200万円

「多様な働き方実践企業」の認定 【目標:3,000社】
～数とともに質の充実へ～ (H31末)

新 500社訪問によるステップアップ支援

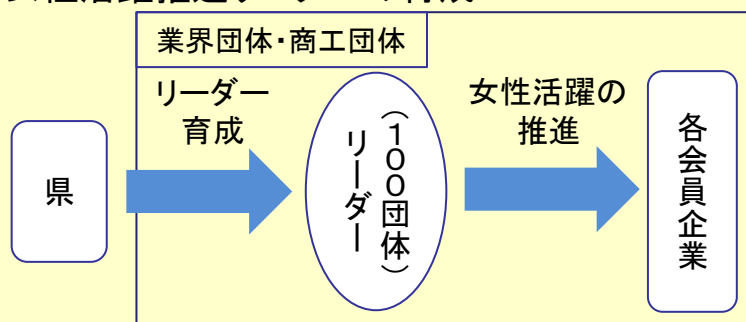
新 男性の育休取得をプラス評価
〔例〕ゴールド+(プラス) など



一部新規 ◆女性が活躍するフィールドの拡大 2,100万円

～業界団体・商工団体との連携強化～

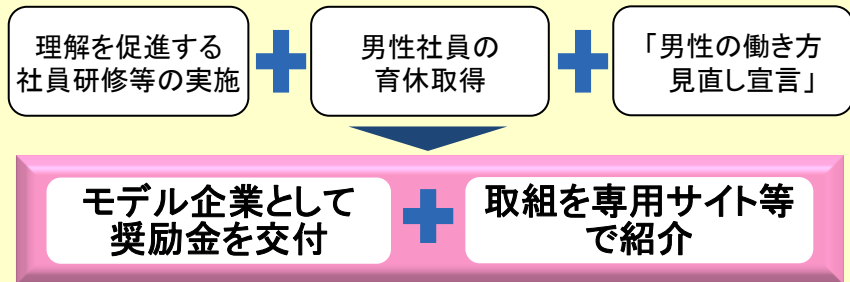
新 女性活躍推進リーダーの育成



新 女性の少ない業界団体の雇用拡大の取組支援

新規 ◆男性の育休取得の促進 800万円

奨励金の交付 30万円×25社 【目標:4年間で100社】



◆女性キャリアセンターでの就業支援

【目標:1,800人】

◆「輝く女性応援団」によるウーマノミクスの発信

【目標:1,000社】



多彩な未来の人材育成

◆学力・学習状況調査実施事業

2億1,600万円

新規 埼玉県学力・学習状況調査の データ活用事業

1,000万円

- 児童生徒一人一人の**学力の伸び**を
小4～中3までの**6年間**をかけて**継続して把握**

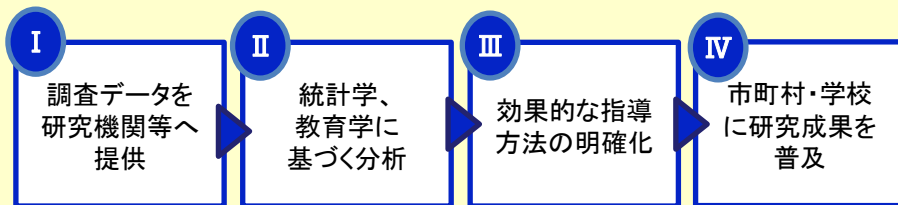
→ **全国唯一のデータ**



調査対象	小4～中3までの児童生徒
調査内容	国語、算数・数学、英語 質問紙調査(学校、児童生徒)
参加市町村	62市町村(さいたま市除く)
調査実施日	平成28年4月14日(木)

- **埼玉県の学力向上**のため、
全国唯一のデータを**徹底的に分析**
→**効果的な指導方法の明確化**

- 大学や研究機関などを公募し、
民間の力を活用する仕組みの構築



→ **科学的根拠に基づく効果的な
指導方法により学力が向上**



埼玉エコタウンプロジェクトの深化など



一部
新規

◆埼玉エコタウンプロジェクトの拡大・深化

2億7,200万円

一部
新規

◆ヒートアイランド対策

5億8,600万円

展開エコタウンの深化

◆ 既存住宅のスマートハウス化

- 参加率40%、自給率20%を目標に取組を継続

新 家庭用蓄電池普及モデル構築(所沢市)

- 地域で蓄電池を「共有」、ピークカットの取組で費用回収

新 賃貸共同住宅スマートハウス化モデル構築(草加市)

- アパートをエコ化し、非常時には太陽光発電パネルのコンセントを開放 → 防災コミュニティを創出

ミニエコタウンの拡大

◆ 既存4+新規3のハウスメーカーと取組拡大

- 街区を知り尽くしたハウスメーカーと協働でエコタウン化
- 平成28年度はモデル市も含めた全体で40市町を目標

芝生を増やす

一部
新規

小学校校庭の重点的芝生化

- 初期費用・維持管理費の支援等

拡充

駐車場緑化の推進

- 大規模駐車場・県庁駐車場の緑化 芝生化のイメージ



涼しく住まう

新

モデル住宅街の創出

- 公募によりトップレベルを認証

新

老人福祉施設の二重窓化

- 特養の全窓改修を支援



住宅街のイメージ



医療体制の充実



小児医療センター新病院の建設

225億400万円



さいたま赤十字病院

小児医療センター

施設の概要

敷地面積 10,031㎡
 延床面積 約65,400㎡
 地下1階/地上13階
 病床数 300床 → 316床

循環器・呼吸器病センター新館(仮称)の建設

76億6,700万円

施設の概要

- ◆延床面積 14,262㎡、地上4階
- ◆病床数 149床(病院全体 319床 → 343床)

整備の特徴



- ◆感染症病床 新設(21床)
- ◆緩和ケア病床 新設(24床)

北部保健医療圏初

さいたま赤十字病院との連携

小児医療センター

総合周産期母子
医療センター機能

さいたま
赤十字病院

小児救命救急機能の向上

小児集中治療室の新設

平成28年12月末新病院オープン予定

平成29年3月末新館オープン予定



平成28年度 当初予算 ～5か年計画の具現化～

国補正予算・県単独事業による基盤整備の充実

◆国補正予算を活用した13か月予算

〔公共事業を切れ目なく実施〕

総額844億8,400万円

●13か月予算(直轄事業負担金除き)で…

道路(単独) **10.0%**増! 河川(単独) **12.2%**増!

(単位:億円)

区分	27年度 (13か月予算)			28年度 (13か月予算)			増減	
	補正	当初	計	補正	当初	計	金額	率
道路	4	422	425	10	444	454	29	6.7%
補助	4	144	148	10	139	149	1	0.5%
単独		277	277		305	305	28	10.0%
河川	6	161	167	10	168	178	10	6.2%
補助	6	82	88	10	79	89	1	0.8%
単独		79	79		89	89	10	12.2%
合計	10	583	593	20	612	632	39	6.6%

新規 緊急治水対策の推進

①新方川流域の内水被害

新方川流域の内水被害

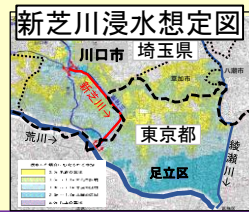
○河川で受入れ可能な地元市のポンプは最大限設置済
⇒排水量増加は困難



②堤防破堤による大水害の恐れ

破堤による大水害の恐れ

○豪雨による堤防決壊
⇒市街地に深刻な被害



③歴年による施設機能の低下

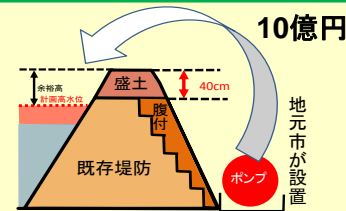
歴年による施設機能の低下

○護岸の損傷や土砂の堆積
⇒浸水被害の発生



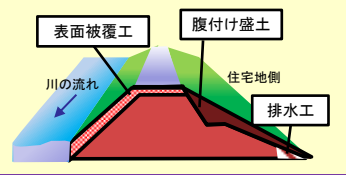
26億6,000万円

堤防のかさ上げ

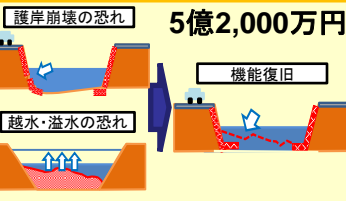


堤防機能の強化

11億4,000万円



護岸の復旧・土砂の撤去



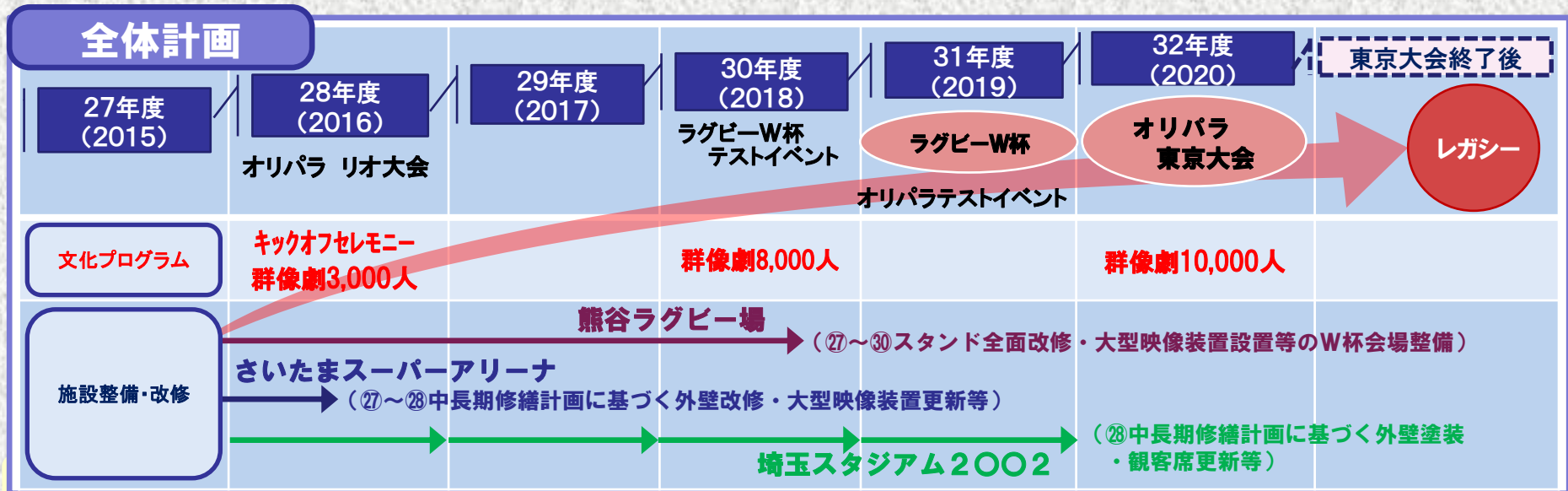
課題

対策



平成28年度 当初予算 ～5か年計画の具現化～

オリパラ・ラグビーW杯 受入体制の推進



トップアスリートの育成 6,200万円

新規	オリンピック	60人	拡充	パラリンピアン	50人	20人
特別強化費の助成 海外遠征費など強化活動をサポート	スポーツ科学による支援 スポーツ系大学と連携 科学的トレーニングを推進		競技力の強化 選考会により強化指定選手を選抜し、練習会、医科学支援等を実施	海外遠征費の助成 国際大会参加のための遠征費助成		